

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年10月15日

【四半期会計期間】 第46期第2四半期(自 2019年6月1日 至 2019年8月31日)

【会社名】 株式会社市進ホールディングス

【英訳名】 ICHISHIN HOLDINGS CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 下屋 俊裕

【本店の所在の場所】 千葉県市川市八幡二丁目3番11号

【電話番号】 047(335)2840(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員統括本部副本部長 尾和 保弘

【最寄りの連絡場所】 千葉県市川市八幡二丁目3番11号

【電話番号】 047(335)2840(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員統括本部副本部長 尾和 保弘

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第45期 第2四半期 連結累計期間	第46期 第2四半期 連結累計期間	第45期
会計期間		自 2018年3月1日 至 2018年8月31日	自 2019年3月1日 至 2019年8月31日	自 2018年3月1日 至 2019年2月28日
売上高	(千円)	7,910,133	7,970,422	16,410,237
経常利益又は経常損失()	(千円)	34,628	237,941	219,506
親会社株主に帰属する当期純利益 又は親会社株主に帰属する 四半期純損失()	(千円)	55,534	244,861	309,757
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	58,082	231,916	318,103
純資産額	(千円)	1,578,052	1,976,908	1,954,200
総資産額	(千円)	11,124,654	11,433,932	11,617,936
1株当たり当期純利益 又は1株当たり四半期純損失()	(円)	5.60	24.53	31.25
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	14.2	17.3	16.8
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	163,046	145,786	713,961
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	658,705	480,422	1,071,370
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	162,393	196,529	293,278
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	2,015,558	1,919,568	2,349,390

回次		第45期 第2四半期 連結会計期間	第46期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2018年6月1日 至 2018年8月31日	自 2019年6月1日 至 2019年8月31日
1株当たり四半期純利益	(円)	35.69	27.39

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
 2 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善を背景として緩やかな回復基調が続きました。一方で米中貿易摩擦をはじめとする海外の政治経済情勢の影響等により、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

教育サービス業界におきましては、来年度に控えた2020年大学入試改革、小学校での英語教科化やプログラミング授業の導入などICT教育への対応、その他保育・学童ニーズの高まり等により経営環境は大きく変化し、業界の再編成がより顕著な傾向となるなど、当業界に対する社会の関心は高まってきております。

このような状況のもと、当社グループは学習塾事業を主とする教育事業において、千葉県・東京都東部地域、茨城県をドミナントエリアと定め、拠点展開を推進し、合格実績における地域一番塾の確立に取り組み、集客力を高めてまいりました。さらに、コンテンツ事業をはじめとする教育関連事業にも注力し、事業領域と対象顧客の拡大を図っております。

売上高につきましては、学習塾事業を主とする教育事業におきまして、小学生から高校生までを対象とする学習塾を運営する株式会社市進において、夏期講習から新船橋教室、前原教室を新規開校いたしました。いずれの教室も順調に新入生獲得が進んでおります。また船橋教室など既存拠点のリニューアルも随時実施し、集客力向上に努めております。学年別では注力している小学校低学年の集客が好調であり、また、夏期講習前の早期入会者に対する夏期講習料割引キャンペーンが奏功したこともあり全体の在籍生徒数は前年同期比101.0%とプラスで推移しております。ただし、追加で実施した夏期講習料金割引キャンペーンにより売上高は当初予想を下回りました。

個別指導塾を運営する株式会社個学舎では、「個太郎塾スタディジウム」を市川大洲教室に新規開校いたしました。「個太郎塾スタディジウム」では最新AI技術の活用により生徒一人ひとりに最適な教材を提供するとともに、カンフェリーが学習への取り組みをサポートしてまいります。株式会社個学舎・個太郎塾の在籍生徒数は前年同期比103.0%と増加しております。

茨城県で学習塾を運営する株式会社茨進では、全体の在籍生徒数は、年度当初前年同期比マイナスであったものの夏期講習の集客などを経て前年同期比101.8%とプラスに転換しております。

コンテンツ事業をはじめとする教育関連事業では、学習塾向けに映像コンテンツと学びのシステムを提供する株式会社ウイングネットにおいて、加盟校数、加盟拠点数を堅調に増やしております。ウイングネットのシステムについては運用開始から10年を迎えたことで来期新システム稼働も予定しております。

日本語学校を運営する株式会社江戸カルチャーセンターでは、難民認定法の改正などにより入国管理審査が厳格化したことなどから、留学生の確保において厳しい状況がつついております。ただし法改正により今後海外人材の国内受入れの活発化が予想されることから、それに伴う外国人向け日本語教育についての商品開発など新たな研究を進めております。

介護事業を展開する株式会社時の生産物が運営するデイサービスN I W Aの機能向上型トレーニング施設においては、行政の制度変更の影響から利用者の減少があり、その回復が当初目標値までは届きませんでした。デイサービスN I W Aにおいては、川越市内に新たに3拠点を開設しており、同じく介護事業を運営する株式会社市進ケアサービスとも連携し、今後のさらなる利用者増加に努めてまいります。

費用につきましては、新たにグループに加入した株式会社アイウイングトラベル、株式会社PoemiX、株式会社NPS成田予備校の費用や株式会社市進ケアサービスが事業を譲り受けた埼玉県内のグループホーム2拠点、小規模多機能1拠点の費用、また、市進学院、茨進で移転・リニューアルなどの先行投資を積極的に進めている点、市進学院前原教室の開校を前倒しした点、デイサービスを営業していた川越市の自社所有物件の売却に伴い、近隣に新たな3つのデイサービス拠点を開設したことでの契約費用、新規開設費用などから増加しております。費用面に関しま

して、引き続き適正な人員配置や施設費の見直しなどグループ全体での費用統制に取り組んでまいります。

この結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は7,970百万円(前年同四半期比100.8%)、営業損失は112百万円(前年同四半期営業利益45百万円)、経常損失は237百万円(前年同四半期経常損失34百万円)となりました。親会社株主に帰属する四半期純損失は244百万円(前年同四半期親会社株主に帰属する四半期純損失55百万円)となっております。

当社グループは、連結売上高、連結営業利益の達成度を経営上の目標の達成状況を判断するための指標としております。また、収益性の判断指標としては、売上高営業利益率を重視しており、中期的には5%を目指しております。当第2四半期連結累計期間では、連結売上高は年度当初の目標に到達しなかったものの、連結営業費用については当初予定どおりに統制することができました。夏期講習で実施したキャンペーンなどの効果から9月立ち上りの在籍生徒数は確保できており、2020年2月期末に向けて目標売上高を達成し、引き続き費用統制を実施することで、営業利益の確保に努めてまいります。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は11,433百万円(前連結会計年度比98.4%)となりました。主な要因は現金及び預金の減少などによるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債は9,457百万円(前連結会計年度比97.9%)となりました。主な要因は未払金及び未払費用の減少などによるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は1,976百万円(前連結会計年度比101.2%)となりました。主な要因は自己株式の売却などによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、1,919百万円(前年同四半期比95百万円の減少)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは145百万円の支出(前年同四半期163百万円の支出)となりました。主な要因としましては、税金等調整前四半期純損失247百万円の計上の他、売上債権の増加227百万円、減価償却費273百万円を計上している点等が挙げられます。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは480百万円の支出(前年同四半期658百万円の支出)となりました。主な要因としましては、有形固定資産の取得による支出225百万円(新規教室開校の他、既存拠点のリニューアル費用等)、定期預金の預入による支出130百万円、映像授業コンテンツの制作による支出64百万円を計上している点等が挙げられます。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは196百万円の収入(前年同四半期162百万円の支出)となりました。主な要因としましては、自己株式の売却による収入353百万円、配当金の支払額99百万円、リース債務の返済による支出84百万円を計上している点等が挙げられます。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	34,000,000
合計	34,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年8月31日)	提出日現在 発行数(株) (2019年10月15日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,604,888	10,604,888	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	10,604,888	10,604,888	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年6月1日～ 2019年8月31日	-	10,604,888	-	1,476,237	-	345,914

(5) 【大株主の状況】

2019年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の総数に 対する所有株式 数の割合(%)
株式会社学研ホールディングス	東京都品川区西五反田2丁目11番8号	3,993	37.65
株式会社学究社	東京都渋谷区代々木1丁目12番8号	2,162	20.38
梅田 威男	千葉県市川市	1,085	10.23
市進グループ社員持株会	千葉県市川市八幡2丁目3番11号	425	4.01
株式会社千葉銀行	千葉県千葉市中央区千葉港1番2号	246	2.32
株式会社ウィザス	大阪府大阪市中央区備後町3丁目6番2号	220	2.07
田代 英壽	神奈川県鎌倉市	150	1.41
株式会社進学会ホールディングス	北海道札幌市白石区本郷通1丁目北1番15号	121	1.14
株式会社エデュ・リサーチ・アジア	大阪府吹田市千里山西1丁目20番23号	59	0.56
三木証券株式会社	東京都中央区日本橋1丁目20番9号	59	0.55
計	-	8,523	80.32

(注) 上記のほか当社保有の自己株式57株(0.00%)があります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) -	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,604,000	106,040	-
単元未満株式	普通株式 888	-	-
発行済株式総数	10,604,888	-	-
総株主の議決権	-	106,040	-

(注) 1. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己保有株式57株が含まれております。

2. 2019年7月26日開催の取締役会に基づき、2019年8月13日付で自己株式693,600株の処分を行っております。

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2019年6月1日から2019年8月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年3月1日から2019年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,953,478	2,653,679
受取手形及び売掛金	149,277	145,169
商品及び製品	191,006	148,433
仕掛品	30,459	13,182
原材料及び貯蔵品	6,697	6,730
その他	1,059,605	1,279,527
貸倒引当金	9,148	13,273
流動資産合計	4,381,376	4,233,449
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,374,119	1,449,399
土地	376,053	376,053
リース資産(純額)	1,211,707	1,143,472
その他(純額)	194,467	179,365
有形固定資産合計	3,156,347	3,148,290
無形固定資産		
のれん	436,964	393,867
映像授業コンテンツ	218,507	229,989
その他	157,205	149,083
無形固定資産合計	812,677	772,940
投資その他の資産		
敷金及び保証金	1,890,892	1,887,115
投資有価証券	334,737	330,758
その他	1,041,904	1,061,378
投資その他の資産合計	3,267,534	3,279,252
固定資産合計	7,236,560	7,200,483
資産合計	11,617,936	11,433,932

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	9,156	51,153
短期借入金	500,000	500,000
1年内返済予定の長期借入金	867,358	767,546
未払金及び未払費用	1,367,190	1,244,310
未払法人税等	78,846	54,146
前受金	407,286	348,754
賞与引当金	273,461	206,820
その他	347,018	384,037
流動負債合計	3,850,318	3,556,767
固定負債		
長期借入金	2,775,502	2,905,107
リース債務	1,108,466	1,043,724
退職給付に係る負債	1,357,922	1,389,972
資産除去債務	213,074	219,435
その他	358,451	342,016
固定負債合計	5,813,417	5,900,256
負債合計	9,663,735	9,457,024
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,476,237	1,476,237
資本剰余金	1,145,914	1,227,193
利益剰余金	271,012	614,986
自己株式	272,478	22
株主資本合計	2,078,659	2,088,421
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	36,484	32,947
土地再評価差額金	41,385	41,385
為替換算調整勘定	3,006	3,359
退職給付に係る調整累計額	118,104	104,229
その他の包括利益累計額合計	126,011	116,027
非支配株主持分	1,552	4,514
純資産合計	1,954,200	1,976,908
負債純資産合計	11,617,936	11,433,932

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年3月1日 至2018年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年3月1日 至2019年8月31日)
売上高	7,910,133	7,970,422
売上原価	6,656,466	6,951,021
売上総利益	1,253,667	1,019,400
販売費及び一般管理費	1,208,188	1,131,706
営業利益又は営業損失()	45,479	112,305
営業外収益		
受取利息	3,103	3,592
受取配当金	6,472	7,964
自動販売機収入	2,514	2,357
持分法による投資利益	2,314	-
雑収入	9,528	5,982
営業外収益合計	23,932	19,896
営業外費用		
支払利息	73,637	61,400
持分法による投資損失	-	67,160
雑損失	30,402	16,971
営業外費用合計	104,040	145,532
経常損失()	34,628	237,941
特別利益		
受取補償金	93,693	-
原状回復費戻入益	-	14,712
特別利益合計	93,693	14,712
特別損失		
固定資産除却損	19,890	21,967
減損損失	5,009	-
その他	728	2,348
特別損失合計	25,627	24,316
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	33,438	247,545
法人税、住民税及び事業税	47,625	48,984
法人税等調整額	43,796	54,629
法人税等合計	91,422	5,645
四半期純損失()	57,984	241,900
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	2,450	2,961
親会社株主に帰属する四半期純損失()	55,534	244,861

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年3月1日 至2018年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年3月1日 至2019年8月31日)
四半期純損失()	57,984	241,900
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9,483	3,537
為替換算調整勘定	957	352
退職給付に係る調整額	10,343	13,874
その他の包括利益合計	98	9,983
四半期包括利益	58,082	231,916
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	55,632	234,878
非支配株主に係る四半期包括利益	2,450	2,961

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	33,438	247,545
減価償却費	283,430	273,176
減損損失	5,009	-
のれん償却額	37,996	43,096
差入保証金償却額	1,533	4,149
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,835	4,125
賞与引当金の増減額(は減少)	27,499	66,641
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	42,145	32,050
受取利息及び受取配当金	9,575	11,556
支払利息	73,637	61,400
受取補償金	93,693	-
固定資産除却損	19,890	21,967
持分法による投資損益(は益)	2,314	67,160
売上債権の増減額(は増加)	514,006	227,944
たな卸資産の増減額(は増加)	22,503	59,815
仕入債務の増減額(は減少)	3,003	41,996
前払費用の増減額(は増加)	71,779	55,129
未収入金の増減額(は増加)	207,358	23,213
未払金の増減額(は減少)	129,851	67,272
前受金の増減額(は減少)	26,601	56,593
未払消費税等の増減額(は減少)	87,337	21,927
その他	116,724	57,214
小計	113,152	111,671
利息及び配当金の受取額	9,565	11,556
利息の支払額	72,482	59,651
補償金の受取額	93,693	-
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	80,669	13,979
営業活動によるキャッシュ・フロー	163,046	145,786
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(は増加)	92,502	130,023
有形固定資産の取得による支出	164,367	225,259
無形固定資産の取得による支出	108,930	36,491
映像授業コンテンツの制作による支出	74,656	64,791
非支配株主からの払込による収入	2,450	-
投資有価証券の取得による支出	-	19,202
敷金及び保証金の差入による支出	64,000	27,104
敷金及び保証金の回収による収入	46,680	26,720
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	109,478	-
事業譲受による支出	96,217	-
その他	2,316	4,271
投資活動によるキャッシュ・フロー	658,705	480,422

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（は減少）	2,544	-
長期借入れによる収入	600,000	500,000
長期借入金の返済による支出	584,753	470,207
自己株式の売却による収入	-	353,736
配当金の支払額	99,244	99,461
リース債務の返済による支出	77,719	84,264
セールアンド割賦バック取引による支出	3,220	3,273
財務活動によるキャッシュ・フロー	162,393	196,529
現金及び現金同等物に係る換算差額	806	142
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	984,952	429,822
現金及び現金同等物の期首残高	3,000,511	2,349,390
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 2,015,558	1 1,919,568

【注記事項】

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)
広告宣伝費	266,259千円	281,191千円
給料及び手当	258,598	236,566
賞与引当金繰入額	40,068	31,588
退職給付費用	15,094	14,330
貸倒引当金繰入額	2,867	4,125

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)
現金及び預金勘定	2,631,252千円	2,653,679千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	615,694	734,110
現金及び現金同等物	2,015,558	1,919,568

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2018年3月1日 至 2018年8月31日)

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年4月16日 取締役会	普通株式	99,112	10.00	2018年2月28日	2018年5月15日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年4月15日 取締役会	普通株式	99,112	10.00	2019年2月28日	2019年5月16日	利益剰余金

(2)株主資本の著しい変動

当社は、2019年7月26日開催の取締役会決議に基づき、2019年8月13日付で、株式会社学研ホールディングスを引受先とした第三者割当による自己株式693,600株の処分を行っております。この結果、当第2四半期連結累計期間において、資本剰余金が81,279千円増加、自己株式が272,456千円減少し、当第2四半期連結会計期間末において資本剰余金が1,227,193千円、自己株式が22千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2018年3月1日 至 2018年8月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)

当社グループは、教育関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)
1株当たり四半期純損失	5円60銭	24円53銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失(千円)	55,534	244,861
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失(千円)	55,534	244,861
普通株式の期中平均株式数(株)	9,911,296	9,982,852

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

固定資産の譲渡及び特別利益(固定資産売却益)の計上

(1) 譲渡の理由

経営資源の効率化を図るため、当該資産を譲渡することといたしました。

(2) 譲渡資産の内容

所在地	資産の内容	譲渡益	現況
川越市脇田本町17-1	土地 799.97㎡ 建物 2,568.24㎡(総床面積)	250,498千円	土地・建物

帳簿価額及び譲渡価額は、譲渡先の意向により開示を控えさせていただきますが、市場価格を反映した適正な価額での譲渡となっております。

上記の譲渡益は、譲渡に係る費用等の額を控除した金額を記載しております。

(3) 譲渡先の概要

譲渡先は国内事業法人となっております。なお、先方の意向により詳細につきましては開示を控えさせていただきます。

なお、譲渡先と当社との間には、資本関係、人的関係、取引関係、関連当事者等として特記すべき事項はございません。また、譲渡先は反社会的勢力と一切関係がないことを確認しております。

(4) 譲渡の日程

取締役会決議日 2019年4月15日

契約締結日 2019年4月15日

物件引渡日 2019年9月10日

(5) 今後の見通し

本件の譲渡に伴い、2020年2月期に250,498千円の特別利益を計上する予定です。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年10月11日

株式会社市進ホールディングス
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	柳	下	敏	男
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	石	井	雅	也
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	石	川	資	樹

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社市進ホールディングスの2019年3月1日から2020年2月29日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2019年6月1日から2019年8月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年3月1日から2019年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社市進ホールディングス及び連結子会社の2019年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。